

【別表4】産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

平成26年10月末日現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	11,172	1,948 [17.4]	100.0	84,579	27,984 [33.1]	100.0
A 農業、林業	416	25 [6.0]	3.7	1,098	88 [8.0]	1.3
B 漁業	2	1 [50.0]	0.0	7	6 [85.7]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	7	0 [0.0]	0.1	13	0 [0.0]	0.0
D 建設業	719	99 [13.8]	6.4	2,236	553 [24.7]	2.6
E 製造業	4,179	800 [19.1]	37.4	43,488	13,743 [31.6]	51.4
うち 食料品製造業	345	59 [17.1]	3.1	5,349	1,609 [30.1]	6.3
うち 繊維工業	334	38 [11.4]	3.0	2,058	347 [16.9]	2.4
うち 金属製品製造業	582	74 [12.7]	5.2	3,759	495 [13.2]	4.4
うち 生産用機械器具製造業	316	67 [21.2]	2.8	2,502	659 [26.3]	3.0
うち 電気機械器具製造業	202	37 [18.3]	1.8	3,062	1,290 [42.1]	3.6
うち 輸送用機械器具製造業	1,000	297 [29.7]	9.0	16,406	6,832 [41.6]	19.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	0 [0.0]	0.0	5	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	179	25 [14.0]	1.6	675	259 [38.4]	0.8
H 運輸業、郵便業	400	77 [19.3]	3.6	2,269	961 [42.4]	2.7
I 卸売業、小売業	1,486	145 [9.8]	13.3	6,330	666 [10.5]	7.5
J 金融業、保険業	31	0 [0.0]	0.3	70	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	73	6 [8.2]	0.7	382	98 [25.7]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	323	69 [21.4]	2.9	2,040	1,261 [61.8]	2.4
M 宿泊業、飲食サービス業	1,313	68 [5.2]	11.8	6,491	335 [5.2]	7.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	201	21 [10.4]	1.8	925	70 [7.6]	1.1
O 教育、学習支援業	234	23 [9.8]	2.1	4,379	326 [7.4]	5.2
P 医療、福祉	423	49 [11.6]	3.8	1,012	123 [12.2]	1.2
うち 医療業	153	20 [13.1]	1.4	524	52 [9.9]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	265	29 [10.9]	2.4	483	71 [14.7]	0.6
Q 複合サービス事業	53	7 [13.2]	0.5	122	7 [5.7]	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	966	490 [50.7]	8.6	12,409	9,300 [74.9]	14.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	47	7 [14.9]	0.4	314	54 [17.2]	0.4
T 分類不能の産業	115	36 [31.3]	1.0	314	134 [42.7]	0.4

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注5：「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣事業、ビルメンテナンス等業務が含まれる。